**経理様式1別添**

　令和〇年度　成果報告書

※項目1、2、6はJIHSのウェブサイトでの公開情報となります。作成及び提出に当たり、最終ページに記載の留意事項をご確認ください。

チェック　項目1、2、6について、JIHSのウェブサイトにて公開可能な内容である事を確認しました。

**基本情報（公開）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名  プログラム名 | |  |
| 研究開発課題名 | |  |
| 研究開発担当者＊1 | 機関名 |  |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間＊2 | 令和○年○月○日～令和○年○月○日 |

＊1 委託研究開発契約書に定義

＊2 年度の契約に基づき、本委託研究開発を行った期間又は中止までの期間

# **１．研究開発テーマ概要（公開）**

## **1.1 研究開発内容**

例えば、研究計画書の1.研究開発構想（1）研究開発の目的を（必要に応じて見直して）公開可能な範囲で転載してください。

## **1.2 研究開発実施体制**

例えば、研究計画書の2-1.研究開発実施体制を（必要に応じて見直して）公開可能な範囲で転載してください。

## **1.3 研究推進のスケジュール**

例えば、研究計画書の1.研究開発構想（9）研究推進のスケジュールを（必要に応じて見直して）公開可能な範囲で転載してください。

# **２．本年度の成果・進捗の概要（公開）**

ここでいう｢成果｣・「進捗」とは、各研究開発テーマの研究開発計画書に記載された計画に対応して得られた成果や進捗を指します。

当該年度の研究開発の進捗状況を、SIP期間中の最終目標からバックキャストして記載してください。当該年度の進捗状況が、SIP期間の中でどういった位置づけになるのか、何につながっていくのか等を、年度毎のマイルストーンやKPIを示して分かるように記載してください。

当該年度の成果・進捗を記載の際、切り口として5つの視点（技術・制度・事業・社会的受容性・人材）を参考にしてください。

※前年度から当該事業年度へ研究費を繰越している場合は、繰越申請書の内容を確認の上、当該研究費による活動（成果・進捗）がわかるよう、該当部を赤字で色分けする、または（明確に色分けができない場合）本項目の最後に抜粋（再掲）して繰越分の活動を記載してください。なお、JIHSウェブサイトでの公表時には、当該事業年度分・繰越分は区分せずに公開します。

（研究計画書の該当部分）

1.研究開発構想 （3）研究開発テーマと目標（社会実装・人材育成）（ア）研究開発などの進め方（9）研究推進のスケジュール

# **３．社会実装に向けた活動状況（非公開）**

例えば、研究計画書の1.研究開発構想（6）社会実装に向けた戦略・取組に対して、当該年度で行った活動状況で記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | TRL | BRL | GRL | SRL | HRL |
| 令和○年度目標（1～９） |  |  |  |  |  |
| 令和○年度評価（1～９） |  |  |  |  |  |

【TRL】

* 令和○年度実施したこと
* 今度の予定

【BRL】

* 令和○年度実施したこと
* 今度の予定

【GRL】

* 令和○年度実施したこと
* 今度の予定

【SRL】

* 令和○年度実施したこと
* 今度の予定

【HRL】

* 令和○年度実施したこと
* 今度の予定

# **4.データ連携に向けた活動状況（非公開）**

当課題内あるいは他課題とのデータ連携の要望や実際にデータ連携の話を進めているようであれば、その状況を記載してください。また、データに限定せず、当課題内あるいは他課題との連携についての要望や実績などあれば、記載してください。

# **5．今後の課題・次年度以降の進め方（非公開）**

# **6．成果物の公表（公開）**

## **6.1論文など（原著論文、学位論文、プロシーディングス、総説、解説、速報など）**

※ 研究開発代表者及び分担者について、著者名、タイトル（論文表題）、掲載誌名、発行年、巻、号、掲載ページ、論文のdoi（デジタルオブジェクト識別子）を発行日順に記載してください。なお、研究開発代表者及び分担者には下線を引いてください。論文にdoiが付与されていない場合にはdoiの記載は不要です。

(記載例) AMED T, AMED H, AMED K. Research for △△. Journal of ○○. 2022, 111, 2222-33, doi:110.1241/××.60.502.

※ Researchmapのテキスト出力をコピー＆ペーストでも可能です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 論文数（総数） | （内国際誌） | （内国内誌） |
|  |  |  |



## **6.2学会発表など（（国内・国際）学会口頭発表・ポスター発表、招待講演で成果を公表したもの）**

※ 研究開発代表者及び分担者について、発表題目、発表者氏名、発表した場所、発表した時期、国内・外の別、口頭・ポスター発表の別を記載してください。また、研究開発代表者及び分担者には下線を引いてください。

(記載例) △△について, 栄目戸太郎, 栄目戸花子, ××フォーラム, 2022/11/11, 国内, 口頭.

## **6.3診療ガイドライン、省令、基準、日本薬局方、添付文書改訂、国の技術文書（通知）等への反映**

※ 研究成果の一部が引用されたものについても記載してください。

（記載例）△△について，厚生労働省，××に関するガイドライン，2022/11

## **6.4研修プログラム、カリキュラム、シラバス、教材、e-learning等の公表**

※ 学会ホームページや外部向けe-learningの公表があれば、URL等を記載してください。

## **6.5「国民との科学・技術対話」に対する取り組み**

※ 研究開発代表者及び分担者について、発表した演題等、発表者氏名、発表した場所、発表した時期、国内・外の別を記載してください。また、研究開発代表者及び分担者には下線を引いてください。

(記載例) △△について, 栄目戸太郎, ××シンポジウム, 2022/11/11, 国内.

## **6.6その他**

上記のほかに書籍出版や報道、展示会参加等のアウトリーチ活動実績がありましたら記載ください。

# **7．特許等（非公開）**

（１）データベース等の整備関連

【　該当：　有　・　無　】

成果としてのデータベース等の整備があれば、データベース名、公開の有無と所在場所（URL）を記載してください。

(記載例) ○○と△△の機能関係のデータベース（専門データベース名）、有、URL：<http://~>

（２）特許出願

【　該当：　有　・　無　】

「有」を選択した場合は、以下の例を参考に、研究開発成果に係る当該年度に出願した特許出願に関する情報を記載してください。また、特許出願等に関する事後調査の窓口となる担当者（特許出願等を管理する担当者等）も記載してください。

1.特許出願について

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 発明の名称 | 出願人 | 出願番号 | 出願日 |
| 例 | 映像装置 | 国立大学法人医療大学＊1 | 特願2022-012345＊2 | 2022.10.23 |
| 例 | 化合物の製造方法 | 国立大学法人医療大学＊1 | PCT/JP2022/012345＊2 | 2022.10.05 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

＊1 出願人が複数の場合は、すべての機関等を記載してください。

＊2 **必ず出願番号を記載してください。（桁数、ハイフン-スラッシュにご注意ください。）**

出願国によって表記が異なりますので、出願国に応じて以下のように記載してください。

|  |
| --- |
| 日本：特願2022-△△△△△△　　　　　 　ドイツ：DE 10 2022 △△△ △△△  　国際出願：PCT/JP2022/△△△△△△ 　韓国：KR 10-2022-△△△△△△△  米国：US 19/△△△△△△　　　　　　　　　 フランス：FR 19△△△△△  　欧州：EP19△△△△△△　　　　　　　　　　 イギリス：UK19△△△△△ |

※ 委託研究開発で生まれた成果に関して、特許出願を行った場合は、産業技術力強化法第１７条の規定に基づき、別途、所定の知財様式を国立国際医療研究センターへ提出する事が義務づけられています。上記の特許出願について、所定の知財様式により提出済であることを特許出願等の管理部署にご確認ください。

2.特許出願等に関する事後調査の窓口となる担当者（特許出願等を管理する担当者等）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| Emailアドレス |  |
| 電話番号 |  |

# **8.倫理審査の状況（非公開）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法律・指針等 | 非該当 | 審査済 | 審査機関名 | 未審査 |
| 再生医療等の安全性の確保等に関する法律 |  |  |  |  |
| 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律 |  |  |  |  |
| 臨床研究法 |  |  |  |  |
| 医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令 |  |  |  |  |
| 遺伝子治療臨床研究に関する指針 |  |  |  |  |
| 研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針 |  |  |  |  |
| 人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 |  |  |  |  |
| その他の指針等（下に記載） （　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

・再委託分担機関における審査済みの指針等（必要に応じて行を追加して下さい）

1. 指針等名称：　分担機関名：　審査機関名：

2. 指針等名称：　分担機関名：　審査機関名：

・未審査の場合、機関名とその理由：

1. 分担機関名：　理由：

2. 分担機関名：　理由：

# **9．作成上の留意事項**

## 9.1 公表に関して

1. 1、2、6については、提出締切り時点（事業年度終了６１日後）の情報として、当課題のホームページ（JIHSのウェブサイト）で公開されます。知的財産関連の情報等公開に適さない内容が含まれていないか十分ご注意願います。
2. 委託研究開発成果報告書（報告様式１　別添）を提出した時点で、公表について承諾したものとします。
3. 研究成果の公表により、特許権を取得できない、ノウハウとして秘匿すべき事項（例えば、製造条件の詳細）が第三者に知られる、研究開発において第三者に先を越されるといった事態が起こり得ます。公表資料に記載する事項については、各研究機関の知的財産担当者等と相談することをお勧めします。

## 9.2 電子媒体での提出に関して

委託研究開発成果報告書（報告様式１別添）は、電子媒体（Wordファイル）での提出も可能です。

ご提出の際は、（報告様式１）委託研究開発実績報告書および別紙イロハの電子媒体（Excelファイル）とあわせて事業課担当にご提出してください。

以上